

令和5年度
統一的な基準による
財務書類

宮城県美里町

I 財務書類とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成18年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口3万人未満の市及び町村は平成23年度までに財務書類を整備することとされ、本町では、平成21年度から整備し、公表してきました。

なお、平成28年5月に総務省から新たな財務書類の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、本町では日々仕訳方式を採用し、平成29年度から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

整備基準の見直しにより対象資産、資産評価がこれまでの基準と異なるとともに、財務書類の様式も改正されています。

(1) 財務書類の内容

① 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資産は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理され、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目で将来世代の負担となります。純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれますが、地方公共団体特有の制度の影響により、次のとおり、アンバランスに計上されることがあります。

したがって、分析に当たっては、昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なものの存在や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在等の影響に留意する必要があります。

② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

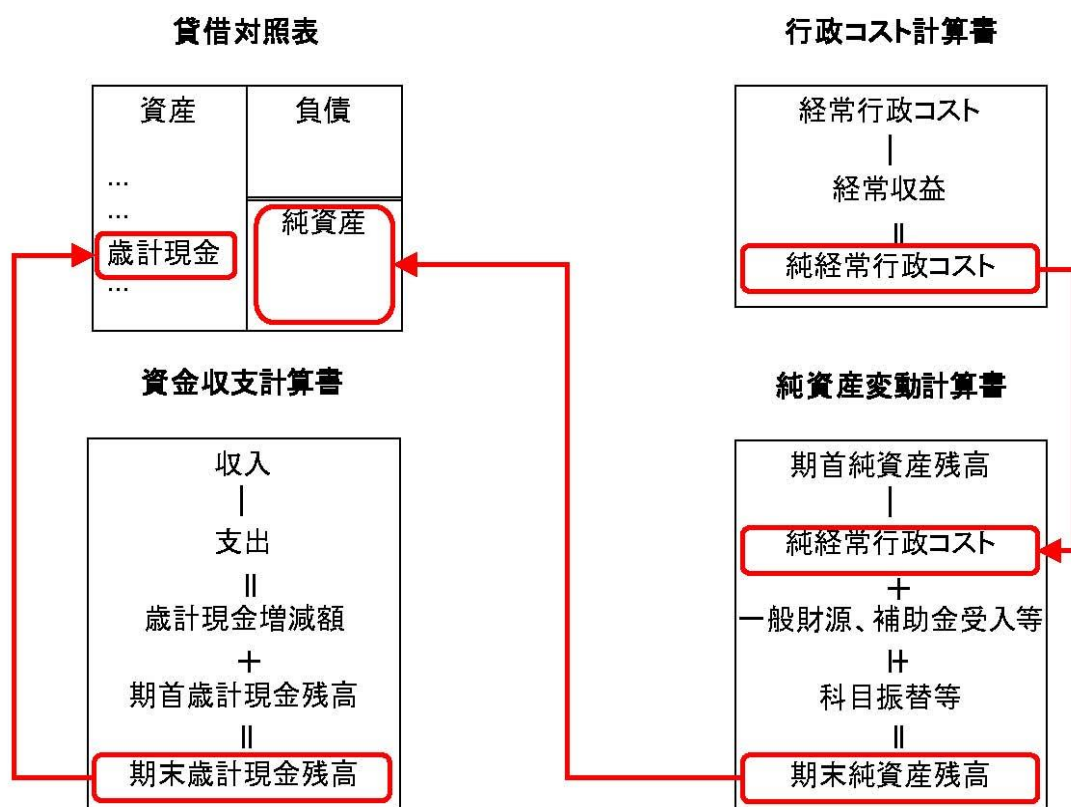
④ 資金収支計算書（民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 財務書類の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

Ⅱ 財務書類の概要

1 普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

有形固定資産は、約482億円で、資産全体の88.3パーセントを占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約365億円で、有形固定資産に占める割合が75.7パーセント、次いで、教育が約70億円で、有形固定資産に占める割合が14.4パーセントとなっています。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約104億円で、そのうち地方債は約87億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約98億円で、負債全体の82.9パーセントを占めています。

(3) 純資産の部について

余剰分は、約△110億円となっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。このことは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担した場合の財源が十分に確保されていないことなどが要因の一つとして挙げられます。

2 普通会計の行政コスト計算書

行政コストを費用別に見ると、補助金等が約28億円、前年度対比1億円の減となっています。これは、令和5年度において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されたものの、令和4年度に交付されていた子ども・子育て支援整備交付金や価格高騰緊急支援給付金事業補助金が皆減となったことが主な要因です。

3 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で受益者負担の行政コストを算定した純行政コストに対して、どの程度の税収等、国県補助金等で賄われたかを表しており、本年度差額が約△8億円となったことは、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることとなります。

4 普通会計の資金収支計算書

業務活動収支は、経常的な活動に関する収入支出で、人件費、物件費等の支出と税収等、国県補助金の収入との差額である業務活動収支は、約10億円となっています。

投資活動収支は、投資的な活動に関する収入支出で、施設整備、貸付金等の支出と補助金、基金の取崩し等の収入との差額である投資活動収支は、約△5億円となっています。

財務活動収支は、地方債に関する収入支出で、償還と発行との差額である財務活動収支は、約△4億円となっています。

添付書類（財務書類）一覧

① 普通会計（一般会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細、行政コスト計算書に係る明細）

② 全体（特別会計・企業会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

③ 連結（一部事務組合・広域連合）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

Ⅲ 指標一覧

従来の地方財政状況調査や健全化判断比率等の指標に加え、土地、建物といった資産を含んだ財務書類による各指標を分析することで、更なる財政運営上の課題の明確化が図られると考えます。

今後は、資産形成度、世代間公平性、効率性等について、財務書類、指標を分析し、経年比較や類似団体との比較分析から本町の財政状況の見える化に努めます。

(1) 普通会計の各指標の推移

No.	指標名称		美里町					備考
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	住民一人当たり資産額	万円	235.2	234.0	239.6	237.2	235.6	
②	歳入額対資産比率	年	5.00	3.83	4.57	4.63	4.65	
③	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	パーセント	56.1	57.3	58.8	60.3	61.7	
④	純資産比率	パーセント	77.2	76.9	77.8	78.0	78.4	
⑤	社会資本等形成の世代間 負担比率(将来世代負担比率)	パーセント	11.1	11.4	9.2	11.9	12.2	
⑥	住民一人当たり行政コスト	万円	40.8	54.5	47.4	46.8	46.3	
⑦	住民一人当たり負債額	万円	53.6	54.0	53.1	52.3	50.8	
⑧	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	百万円	450.0	95.0	869.7	481.1	579.3	
⑨	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	パーセント	5.4	4.4	3.7	3.7	3.7	

(2) 各指標の説明

① 住民一人当たり資産額・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

※ 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

② 歳入額対資産比率・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷歳入総額

※ 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・【資産形成度】

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

④ 純資産比率・・・【世代間公平性】

【算定式】 純資産÷資産合計

※ 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

※ 例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

※ 固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）・・・【世代間公平性】

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債を除く。）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

⑥ 住民一人当たり行政コスト・・・【効率性】

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

※ 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

⑦ 住民一人当たり負債額・・・【持続可能性】

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

※ 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・【持続可能性】

【算定式】 基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

※ 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立

金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

※ 基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

⑨ 受益者負担の割合（受益者負担比率）・・・【自律性】

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※ 受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,731,881,798	固定負債	10,372,160,481
有形固定資産	48,214,760,477	地方債	8,664,339,039
事業用資産	13,808,590,265	長期未払金	-
土地	6,086,100,305	退職手当引当金	1,707,821,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,217,653,138	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,999,167,232	流動負債	1,404,576,982
工作物	1,271,279,906	1年内償還予定地方債	1,096,055,000
工作物減価償却累計額	△ 901,276,452	未払金	662,541
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,612,859
航空機	-	預り金	157,246,582
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,776,737,463
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	134,000,600	固定資産等形成分	53,850,706,479
インフラ資産	34,335,991,092	余剰分（不足分）	△ 10,993,848,866
土地	1,246,306,506		
建物	190,760,550		
建物減価償却累計額	△ 136,688,026		
工作物	72,191,076,430		
工作物減価償却累計額	△ 39,276,260,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120,796,300		
物品	643,807,173		
物品減価償却累計額	△ 573,628,053		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,517,121,321		
投資及び出資金	1,701,612,900		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,571,934,900		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	120,006,153		
長期貸付金	32,285,426		
基金	1,698,807,165		
減債基金	-		
その他	1,698,807,165		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,590,323		
流動資産	2,901,713,278		
現金預金	576,423,815		
未収金	216,859,541		
短期貸付金	17,764,857		
基金	2,101,059,824		
財政調整基金	1,774,957,086		
減債基金	326,102,738		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,394,759		
資産合計	54,633,595,076	純資産合計	42,856,857,613
		負債及び純資産合計	54,633,595,076

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,076,773,332
業務費用	6,461,284,483
人件費	2,234,755,318
職員給与費	1,891,159,970
賞与等引当金繰入額	150,612,859
退職手当引当金繰入額	-
その他	192,982,489
物件費等	4,109,376,414
物件費	2,003,229,765
維持補修費	64,963,191
減価償却費	2,041,183,458
その他	-
その他の業務費用	117,152,751
支払利息	37,859,080
徴収不能引当金繰入額	5,524,269
その他	73,769,402
移転費用	4,615,488,849
補助金等	2,832,337,162
社会保障給付	1,155,176,731
他会計への繰出金	617,331,552
その他	10,643,404
経常収益	406,443,454
使用料及び手数料	120,248,639
その他	286,194,815
純経常行政コスト	10,670,329,878
臨時損失	61,156,047
災害復旧事業費	3,771,300
資産除売却損	57,160,772
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	223,975
臨時利益	2,538,925
資産売却益	2,538,925
その他	-
純行政コスト	10,728,947,000

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,433,829,579	54,998,205,845	△ 11,564,376,266
純行政コスト (△)	△ 10,728,947,000		△ 10,728,947,000
財源	9,935,802,943		9,935,802,943
税収等	7,643,649,827		7,643,649,827
国県等補助金	2,292,153,116		2,292,153,116
本年度差額	△ 793,144,057		△ 793,144,057
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,363,671,457	1,363,671,457
有形固定資産等の増加		640,735,669	△ 640,735,669
有形固定資産等の減少		△ 2,127,256,505	2,127,256,505
貸付金・基金等の増加		599,232,494	△ 599,232,494
貸付金・基金等の減少		△ 476,383,115	476,383,115
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	216,172,091	216,172,091	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 576,971,966	△ 1,147,499,366	570,527,400
本年度末純資産残高	42,856,857,613	53,850,706,479	△ 10,993,848,866

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,024,720,795
業務費用支出	4,406,864,006
人件費支出	2,229,966,677
物件費等支出	2,083,751,918
支払利息支出	37,859,080
その他の支出	55,286,331
移転費用支出	4,617,856,789
補助金等支出	2,834,705,102
社会保障給付支出	1,155,176,731
他会計への繰出支出	617,331,552
その他の支出	10,643,404
業務収入	10,012,232,009
税込等収入	7,641,257,643
国県等補助金収入	2,032,672,102
使用料及び手数料収入	120,911,083
その他の収入	217,391,181
臨時支出	3,771,300
災害復旧事業費支出	3,771,300
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	983,739,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,214,644,984
公共施設等整備費支出	666,467,807
基金積立金支出	415,368,077
投資及び出資金支出	75,725,100
貸付金支出	57,084,000
その他の支出	-
投資活動収入	707,630,182
国県等補助金収入	211,561,000
基金取崩収入	350,634,920
貸付金元金回収収入	73,319,962
資産売却収入	72,114,300
その他の収入	-
投資活動収支	△ 507,014,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,080,998,939
地方債償還支出	1,080,998,939
その他の支出	-
財務活動収入	646,708,000
地方債発行収入	646,708,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 434,290,939
本年度資金収支額	42,434,173
前年度末資金残高	376,743,060
本年度末資金残高	419,177,233
前年度末歳計外現金残高	155,012,830
本年度歳計外現金増減額	2,233,752
本年度末歳計外現金残高	157,246,582
本年度末現金預金残高	576,423,815

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 ２０，７７７千円
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）２０，７７７千円）

(2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位
表示単位は円単位です。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 － ％
連結実質赤字比率 － ％
実質公債費比率 7．4 ％
将来負担比率 25．9 ％

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 828千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 245, 574千円

(8) 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

(2) 売却可能資産

① 範囲
売却予定として公共資産

② 内訳
190, 052千円
令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。
上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- (3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額は、ありません。
- (4) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）
基金借入金は、ありません。
- (5) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10, 288, 623千円
- (6) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7, 191, 380千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	965, 112千円
将来負担額	18, 385, 244千円
充当可能基金額	4, 436, 545千円
特定財源見込額	2, 046, 556千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10, 288, 623千円
- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
579, 317千円
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支を合算して算出しています（地方債等の元利償還額を除いた収支バランス）。
- (2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：11, 438, 454千円、支出（歳出）：11, 145, 136千円
 - ② 前年度繰越金
収入（歳入）：197, 743千円、支出（歳出）：一千円
 - ③ 決算剰余金の基金積立
収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：179, 000千円
 - ④ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：一千円
 - ⑤ 資金収支計算書
収入（歳入）：11, 366, 570千円、支出（歳出）：11, 324, 136千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9 8 3, 7 4 0 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2 1 1, 5 6 1 千円
未収債権, 未払債務額等の増加 (減少)	5 9, 3 2 7 千円
減価償却費	△ 2, 0 4 1, 1 8 3 千円
賞与等引当金繰入額 (増減額)	4, 7 8 9 千円
退職手当引当金繰入額 (増減額)	△ 6 6, 6 1 2 千円
徴収不能引当金繰入額 (増減額)	6 1 2 千円
資産除売却益 (損)	5 4, 6 2 2 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 7 9 3, 1 4 4 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	1, 0 0 0, 0 0 0 千円
一時借入金に係る利子額	－千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	39,739,109,865	417,332,921	447,408,837	39,709,033,949	25,900,443,684	642,785,205	13,808,590,265
土地	6,008,973,642	163,915,400	86,788,737	6,086,100,305			6,086,100,305
立木竹	0	0	0	0			0
建物	32,335,419,117	123,392,021	241,158,000	32,217,653,138	24,999,167,232	607,964,505	7,218,485,906
工作物	1,264,975,706	7,504,200	1,200,000	1,271,279,906	901,276,452	34,820,700	370,003,454
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	129,741,400	122,521,300	118,262,100	134,000,600			134,000,600
インフラ資産	73,192,442,291	1,366,554,446	810,056,951	73,748,939,786	39,412,948,694	1,381,100,609	34,335,991,092
土地	1,194,581,299	61,839,916	10,114,709	1,246,306,506			1,246,306,506
建物	190,760,550	0	0	190,760,550	136,688,026	3,264,157	54,072,524
工作物	71,608,386,642	832,813,588	250,123,800	72,191,076,430	39,276,260,668	1,377,836,452	32,914,815,762
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	198,713,800	471,900,942	549,818,442	120,796,300			120,796,300
物品	648,634,049	19,364,869	24,191,745	643,807,173	573,628,053	15,557,014	70,179,120
合計	113,580,186,205	1,803,252,236	1,281,657,533	114,101,780,908	65,887,020,431	2,039,442,828	48,214,760,477

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,315,120,893	6,849,037,747	1,514,967,419	300,769,937	328,628,935	185,227,086	2,314,838,248	13,808,590,265
土地	761,134,861	3,264,485,378	462,557,376	3,414,419	46,189,962	11,754,656	1,536,563,653	6,086,100,305
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,452,847,199	3,435,653,964	1,035,452,443	140,570,001	277,522,399	127,460,598	748,979,302	7,218,485,906
工作物	101,138,833	14,897,805	16,957,600	156,785,517	4,916,574	46,011,832	29,295,293	370,003,454
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	134,000,600	0	0	0	0	0	134,000,600
インフラ資産	34,139,498,843	79,267,629	4	0	64,028,922	103,338	53,092,356	34,335,991,092
土地	1,124,567,364	78,421,938	0	0	0	0	43,317,204	1,246,306,506
建物	53,994,031	78,489	4	0	0	0	0	54,072,524
工作物	32,853,448,948	767,202	0	0	50,721,122	103,338	9,775,152	32,914,815,762
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	107,488,500	0	0	0	13,307,800	0	0	120,796,300
物品	28,978,835	27,894,666	2,397,670	242,000	5	4,381,131	6,284,813	70,179,120
合計	36,483,598,571	6,956,200,042	1,517,365,093	301,011,937	392,657,862	189,711,555	2,374,215,417	48,214,760,477

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,991,280,933	1,810,546,035	3,515,406,587	1,138,269,058	711,680,303	444,712,140	1,464,878,276	11,076,773,332
業務費用	1,803,484,255	1,740,312,210	929,513,531	351,213,845	196,721,991	80,261,950	1,359,776,701	6,461,284,483
人件費	63,095,964	658,468,684	579,903,344	102,035,611	124,520,881	37,092,725	669,638,109	2,234,755,318
職員給与費	58,441,644	595,531,850	531,560,839	91,432,591	105,798,722	10,721,139	497,673,185	1,891,159,970
賞与等引当金繰入額	4,654,320	47,428,434	42,333,752	7,281,734	8,425,859	853,836	39,634,924	150,612,859
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,508,400	6,008,753	3,321,286	10,296,300	25,517,750	132,330,000	192,982,489
物件費等	1,708,519,246	1,064,099,080	328,568,252	245,668,418	59,225,661	40,942,338	662,353,419	4,109,376,414
物件費	182,272,238	706,923,590	269,342,546	222,516,304	33,176,125	13,691,408	575,307,554	2,003,229,765
維持補修費	16,289,586	30,033,976	2,306,050	434,940	413,600	2,067,580	13,417,459	64,963,191
減価償却費	1,509,957,422	327,141,514	56,919,656	22,717,174	25,635,936	25,183,350	73,628,406	2,041,183,458
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	31,869,045	17,744,446	21,041,935	3,509,816	12,975,449	2,226,887	27,785,173	117,152,751
支払利息	11,896,077	9,930,067	532,885	2,003,511	2,630,997	1,576,922	9,288,621	37,859,080
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5,524,269	5,524,269
その他	19,972,968	7,814,379	20,509,050	1,506,305	10,344,452	649,965	12,972,283	73,769,402
移転費用	187,796,678	70,233,825	2,585,893,056	787,055,213	514,958,312	364,450,190	105,101,575	4,615,488,849
補助金等	187,309,078	45,934,164	830,148,933	785,487,376	514,439,846	364,067,590	104,950,175	2,832,337,162
社会保障給付	420,000	23,663,900	1,129,524,994	1,567,837	0	0	0	1,155,176,731
他会計への繰出金	0	0	617,331,552	0	0	0	0	617,331,552
その他	67,600	635,761	8,887,577	0	518,466	382,600	151,400	10,643,404
経常収益	86,396,233	125,870,211	42,608,933	14,911,363	17,181,581	93,411	119,381,722	406,443,454
使用料及び手数料	85,823,149	475,300	19,196,914	1,212,790	242,550	0	13,297,936	120,248,639
その他	573,084	125,394,911	23,412,019	13,698,573	16,939,031	93,411	106,083,786	286,194,815
純経常行政コスト	1,904,884,700	1,684,675,824	3,472,797,654	1,123,357,695	694,498,722	444,618,729	1,345,496,554	10,670,329,878
臨時損失	1	15,869,663	3,318,282	0	677,000	0	41,291,101	61,156,047
災害復旧事業費	0	0	3,094,300	0	677,000	0	0	3,771,300
資産除売却損	1	15,869,663	7	0	0	0	41,291,101	57,160,772
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	223,975	0	0	0	0	223,975
臨時利益	0	990,626	0	0	0	0	1,548,299	2,538,925
資産売却益	0	990,626	0	0	0	0	1,548,299	2,538,925
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,904,884,701	1,699,554,861	3,476,115,936	1,123,357,695	695,175,722	444,618,729	1,385,239,356	10,728,947,000

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,429,495,959	固定負債	30,645,555,735
有形固定資産	70,969,935,792	地方債等	18,633,587,599
事業用資産	14,436,305,319	長期未払金	-
土地	6,110,180,302	退職手当引当金	1,707,821,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,512,021,778	その他	10,304,146,694
建物減価償却累計額	△ 25,690,139,510	流動負債	2,834,127,884
工作物	1,276,053,806	1年内償還予定地方債等	1,997,806,989
工作物減価償却累計額	△ 905,811,657	未払金	456,079,688
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	37,910
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,553,951
航空機	-	預り金	184,728,746
航空機減価償却累計額	-	その他	8,920,600
その他	8,295,000	負債合計	33,479,683,619
その他減価償却累計額	△ 8,295,000	【純資産の部】	
建設仮勘定	134,000,600	固定資産等形成分	78,752,969,369
インフラ資産	54,988,595,487	余剰分（不足分）	△ 31,481,471,836
土地	1,429,875,150		
建物	2,518,237,846		
建物減価償却累計額	△ 1,231,525,228		
工作物	103,085,913,393		
工作物減価償却累計額	△ 51,226,100,602		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	412,194,928		
物品	5,033,190,004		
物品減価償却累計額	△ 3,488,155,018		
無形固定資産	783,854,382		
ソフトウェア	-		
その他	783,854,382		
投資その他の資産	3,675,705,785		
投資及び出資金	1,701,612,900		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,571,934,900		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	174,350,810		
長期貸付金	32,285,426		
基金	1,700,807,165		
減債基金	-		
その他	1,700,807,165		
その他	117,768,550		
徴収不能引当金	△ 51,119,066		
流動資産	5,321,685,193		
現金預金	1,448,522,771		
未収金	391,849,880		
短期貸付金	17,764,857		
基金	3,305,708,553		
財政調整基金	2,979,605,815		
減債基金	326,102,738		
棚卸資産	18,367,614		
その他	155,720,000		
徴収不能引当金	△ 16,248,482		
繰延資産	-		
資産合計	80,751,181,152	純資産合計	47,271,497,533
		負債及び純資産合計	80,751,181,152

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,776,986,393
業務費用	8,988,053,514
人件費	2,799,690,732
職員給与費	2,418,823,743
賞与等引当金繰入額	184,932,100
退職手当引当金繰入額	-
その他	195,934,889
物件費等	5,861,749,532
物件費	2,729,825,379
維持補修費	244,945,828
減価償却費	2,821,138,005
その他	65,840,320
その他の業務費用	326,613,250
支払利息	170,763,418
徴収不能引当金繰入額	8,169,195
その他	147,680,637
移転費用	8,788,932,879
補助金等	7,621,817,744
社会保障給付	1,156,466,731
他会計への繰出金	-
その他	10,648,404
経常収益	1,825,821,325
使用料及び手数料	1,436,808,147
その他	389,013,178
純経常行政コスト	15,951,165,068
臨時損失	61,213,591
災害復旧事業費	3,771,300
資産除売却損	57,160,772
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	281,519
臨時利益	2,748,176
資産売却益	2,538,925
その他	209,251
純行政コスト	16,009,630,483

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,778,290,506	80,049,453,639	△ 32,271,163,133
純行政コスト (△)	△ 16,009,630,483		△ 16,009,630,483
財源	15,210,940,319		15,210,940,319
税収等	9,660,002,387		9,660,002,387
国県等補助金	5,550,937,932		5,550,937,932
本年度差額	△ 798,690,164		△ 798,690,164
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,512,656,361	1,512,656,361
有形固定資産等の増加		1,261,608,657	△ 1,261,608,657
有形固定資産等の減少		△ 2,818,756,761	2,818,756,761
貸付金・基金等の増加		738,025,723	△ 738,025,723
貸付金・基金等の減少		△ 693,533,980	693,533,980
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	216,172,091	216,172,091	
その他	75,725,100	0	75,725,100
本年度純資産変動額	△ 506,792,973	△ 1,296,484,270	789,691,297
本年度末純資産残高	47,271,497,533	78,752,969,369	△ 31,481,471,836

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,385,326,840
業務費用支出	6,594,026,021
人件費支出	2,795,850,571
物件費等支出	3,151,906,385
支払利息支出	166,555,556
その他の支出	479,713,509
移転費用支出	8,791,300,819
補助金等支出	7,624,185,684
社会保障給付支出	1,156,466,731
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,648,404
業務収入	16,871,425,546
税収等収入	9,544,764,327
国県等補助金収入	5,057,879,620
使用料及び手数料収入	1,597,436,912
その他の収入	671,344,687
臨時支出	3,771,300
災害復旧事業費支出	3,771,300
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,482,327,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,254,409,935
公共施設等整備費支出	1,621,006,775
基金積立金支出	500,594,060
投資及び出資金支出	75,725,100
貸付金支出	57,084,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,152,148,747
国県等補助金収入	462,571,700
基金取崩収入	519,593,920
貸付金元金回収収入	73,319,962
資産売却収入	72,782,550
その他の収入	23,880,615
投資活動収支	△ 1,102,261,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,984,354,690
地方債等償還支出	1,984,251,290
その他の支出	103,400
財務活動収入	1,836,685,100
地方債等発行収入	1,702,730,000
その他の収入	133,955,100
財務活動収支	△ 147,669,590
本年度資金収支額	232,396,628
前年度末資金残高	1,058,879,561
本年度末資金残高	1,291,276,189
前年度末歳計外現金残高	155,012,830
本年度歳計外現金増減額	2,233,752
本年度末歳計外現金残高	157,246,582
本年度末現金預金残高	1,448,522,771

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価なお、連結対象の会計となる地方公営企業会計については、財務に関する特例を定める規則に基づき評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 20,777千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）20,777千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について
全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

190,052千円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	41,045,277,402	454,832,921	459,558,837	41,040,551,486	26,604,246,167	772,918,603	0	0	14,436,305,319
土地	6,033,053,639	163,915,400	86,788,737	6,110,180,302	0	0	0	0	6,110,180,302
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,604,437,757	160,892,021	253,308,000	33,512,021,778	25,690,139,510	736,969,903	0	0	7,821,882,268
工作物	1,269,749,606	7,504,200	1,200,000	1,276,053,806	905,811,657	34,820,700	0	0	370,242,149
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,295,000	0	0	8,295,000	8,295,000	1,128,000	0	0	0
建設仮勘定	129,741,400	122,521,300	118,262,100	134,000,600	0	0	0	0	134,000,600
インフラ資産	106,407,448,921	1,869,411,171	830,638,775	107,446,221,317	52,457,625,830	1,988,758,086	0	0	54,988,595,487
土地	1,378,149,943	61,839,916	10,114,709	1,429,875,150	0	0	0	0	1,429,875,150
建物	2,518,237,846	0	0	2,518,237,846	1,231,525,228	43,905,870	0	0	1,286,712,618
工作物	102,025,487,087	1,310,550,106	250,123,800	103,085,913,393	51,226,100,602	1,944,852,216	0	0	51,859,812,791
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	485,574,045	497,021,149	570,400,266	412,194,928	0	0	0	0	412,194,928
物品	5,004,039,964	184,101,374	154,951,334	5,033,190,004	3,488,155,018	104,180,420	0	0	1,545,034,986
合計	152,456,766,287	2,508,345,466	1,445,148,946	153,519,962,807	82,550,027,015	2,865,857,109	0	0	70,969,935,792

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,315,120,893	6,849,037,747	1,514,967,419	928,484,991	328,628,935	185,227,086	2,314,838,248	0	14,436,305,319
土地	761,134,861	3,264,485,378	462,557,376	27,494,416	46,189,962	11,754,656	1,536,563,653	0	6,110,180,302
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,452,847,199	3,435,653,964	1,035,452,443	743,966,363	277,522,399	127,460,598	748,979,302	0	7,821,882,268
工作物	101,138,833	14,897,805	16,957,600	157,024,212	4,916,574	46,011,832	29,295,293	0	370,242,149
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	134,000,600	0	0	0	0	0	0	134,000,600
インフラ資産	47,551,090,210	79,267,629	4	0	7,305,041,950	103,338	53,092,356	0	54,988,595,487
土地	1,234,689,492	78,421,938	0	0	73,446,516	0	43,317,204	0	1,429,875,150
建物	63,438,942	78,489	4	0	1,223,195,183	0	0	0	1,286,712,618
工作物	45,908,146,244	767,202	0	0	5,941,020,855	103,338	9,775,152	0	51,859,812,791
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	344,815,532	0	0	0	67,379,396	0	0	0	412,194,928
物品	455,974,412	27,894,666	2,397,670	71,207,581	976,606,863	4,381,131	6,572,663	0	1,545,034,986
合計	50,322,185,515	6,956,200,042	1,517,365,093	999,692,572	8,610,277,748	189,711,555	2,374,503,267	0	70,969,935,792

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,737,466,104	1,810,546,035	9,147,258,433	1,626,033,335	1,175,127,451	444,712,140	835,842,895	17,776,986,393
業務費用	2,913,982,426	1,740,312,210	1,167,832,849	1,065,583,472	660,169,139	80,261,950	1,359,911,468	8,988,053,514
人件費	120,679,312	658,468,684	636,914,087	547,759,678	129,138,137	37,092,725	669,638,109	2,799,690,732
職員給与費	111,382,397	595,531,850	581,005,582	512,461,658	110,047,932	10,721,139	497,673,185	2,418,823,743
賞与等引当金繰入額	9,296,915	47,428,434	46,947,352	31,976,734	8,793,905	853,836	39,634,924	184,932,100
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,508,400	8,961,153	3,321,286	10,296,300	25,517,750	132,330,000	195,934,889
物件費等	2,659,125,604	1,064,099,080	469,451,820	486,226,476	479,262,948	40,942,338	662,641,266	5,861,749,532
物件費	566,495,582	706,923,590	410,226,114	286,616,899	170,564,232	13,691,408	575,307,554	2,729,825,379
維持補修費	57,316,469	30,033,976	2,306,050	128,961,641	10,842,653	2,067,580	13,417,459	244,945,828
減価償却費	1,971,279,415	327,141,514	56,919,656	70,647,936	296,049,881	25,183,350	73,916,253	2,821,138,005
その他	64,034,138	0	0	0	1,806,182	0	0	65,840,320
その他の業務費用	134,177,510	17,744,446	61,466,942	31,597,318	51,768,054	2,226,887	27,632,093	326,613,250
支払利息	113,207,554	9,930,067	532,885	6,686,080	29,541,289	1,576,922	9,288,621	170,763,418
徴収不能引当金繰入額	0	0	2,644,926	0	0	0	5,524,269	8,169,195
その他	20,969,956	7,814,379	58,289,131	24,911,238	22,226,765	649,965	12,819,203	147,680,637
移転費用	△ 176,516,322	70,233,825	7,979,425,584	560,449,863	514,958,312	364,450,190	△ 524,068,573	8,788,932,879
補助金等	△ 177,003,922	45,934,164	6,211,975,365	558,882,026	514,439,846	364,067,590	103,522,675	7,621,817,744
社会保障給付	420,000	23,663,900	1,130,814,994	1,567,837	0	0	0	1,156,466,731
他会計への繰出金	0	0	627,742,648	0	0	0	△ 627,742,648	0
その他	67,600	635,761	8,892,577	0	518,466	382,600	151,400	10,648,404
経常収益	946,291,311	125,870,211	76,664,996	438,528,406	120,418,768	93,411	117,954,222	1,825,821,325
使用料及び手数料	937,158,004	475,300	19,199,014	374,224,243	92,453,650	0	13,297,936	1,436,808,147
その他	9,133,307	125,394,911	57,465,982	64,304,163	27,965,118	93,411	104,656,286	389,013,178
純経常行政コスト	1,791,174,793	1,684,675,824	9,070,593,437	1,187,504,929	1,054,708,683	444,618,729	717,888,673	15,951,165,068
臨時損失	1	15,869,663	3,318,282	57,544	677,000	0	41,291,101	61,213,591
災害復旧事業費	0	0	3,094,300	0	677,000	0	0	3,771,300
資産除売却損	1	15,869,663	7	0	0	0	41,291,101	57,160,772
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	223,975	57,544	0	0	0	281,519
臨時利益	0	990,626	0	209,251	0	0	1,548,299	2,748,176
資産売却益	0	990,626	0	0	0	0	1,548,299	2,538,925
その他	0	0	0	209,251	0	0	0	209,251
純行政コスト	1,791,174,794	1,699,554,861	9,073,911,719	1,187,353,222	1,055,385,683	444,618,729	757,631,475	16,009,630,483

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,805,208,364	固定負債	31,477,042,886
有形固定資産	74,821,141,333	地方債等	19,182,217,307
事業用資産	18,196,937,422	長期未払金	-
土地	6,467,272,520	退職手当引当金	1,988,397,768
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,491,367,944	その他	10,306,427,811
建物減価償却累計額	△ 27,631,258,520	流動負債	2,925,501,259
工作物	2,688,814,132	1年内償還予定地方債等	2,058,686,245
工作物減価償却累計額	△ 1,114,298,335	未払金	456,079,688
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	37,910
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,375,089
航空機	-	預り金	186,561,585
航空機減価償却累計額	-	その他	9,760,742
その他	8,315,024	負債合計	34,402,544,145
その他減価償却累計額	△ 8,315,024	【純資産の部】	
建設仮勘定	295,039,681	固定資産等形成分	83,327,904,609
インフラ資産	54,988,595,487	余剰分（不足分）	△ 32,216,344,312
土地	1,429,875,150	他団体出資等分	-
建物	2,518,237,846		
建物減価償却累計額	△ 1,231,525,228		
工作物	103,085,913,393		
工作物減価償却累計額	△ 51,226,100,602		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	412,194,928		
物品	5,358,256,350		
物品減価償却累計額	△ 3,722,647,926		
無形固定資産	783,932,602		
ソフトウェア	78,220		
その他	783,854,382		
投資その他の資産	4,200,134,429		
投資及び出資金	1,701,612,900		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,571,934,900		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	174,350,810		
長期貸付金	32,285,426		
基金	2,225,235,809		
減債基金	-		
その他	2,225,235,809		
その他	117,768,550		
徴収不能引当金	△ 51,119,066		
流動資産	5,708,896,078		
現金預金	1,636,469,054		
未収金	391,895,894		
短期貸付金	17,764,857		
基金	3,504,931,386		
財政調整基金	3,178,828,648		
減債基金	326,102,738		
棚卸資産	18,367,614		
その他	155,720,000		
徴収不能引当金	△ 16,252,727		
繰延資産	-		
資産合計	85,514,104,442	純資産合計	51,111,560,297
		負債及び純資産合計	85,514,104,442

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,977,706,342
業務費用	10,070,767,759
人件費	3,163,473,258
職員給与費	2,746,084,375
賞与等引当金繰入額	212,745,119
退職手当引当金繰入額	1,352,089
その他	203,291,675
物件費等	6,540,639,552
物件費	3,128,042,046
維持補修費	323,256,367
減価償却費	3,023,499,242
その他	65,841,897
その他の業務費用	366,654,949
支払利息	172,664,953
徴収不能引当金繰入額	8,169,195
その他	185,820,801
移転費用	10,906,938,583
補助金等	9,734,643,598
社会保障給付	1,156,466,731
他会計への繰出金	4,676,360
その他	11,151,894
経常収益	1,952,107,434
使用料及び手数料	1,481,407,938
その他	470,699,496
純経常行政コスト	19,025,598,908
臨時損失	61,218,888
災害復旧事業費	3,771,300
資産除売却損	57,160,772
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	286,816
臨時利益	3,186,401
資産売却益	2,965,822
その他	220,579
純行政コスト	19,083,631,395

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,635,785,488	84,585,188,428	△ 32,949,402,940	0
純行政コスト (△)	△ 19,083,631,395		△ 19,083,631,395	0
財源	18,269,292,507		18,269,292,507	0
税収等	11,303,961,856		11,303,961,856	0
国県等補助金	6,965,330,651		6,965,330,651	0
本年度差額	△ 814,338,888		△ 814,338,888	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,472,877,946	1,472,877,946	
有形固定資産等の増加		1,523,531,997	△ 1,523,531,997	
有形固定資産等の減少		△ 3,021,117,999	3,021,117,999	
貸付金・基金等の増加		848,891,526	△ 848,891,526	
貸付金・基金等の減少		△ 824,183,470	824,183,470	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	216,268,873	216,268,873		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,880,247	△ 674,717	△ 1,205,530	
その他	75,725,071	△ 29	75,725,100	
本年度純資産変動額	△ 524,225,191	△ 1,257,283,819	733,058,628	0
本年度末純資産残高	51,111,560,297	83,327,904,609	△ 32,216,344,312	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,383,244,766
業務費用支出	7,471,796,203
人件費支出	3,157,252,110
物件費等支出	3,628,435,970
支払利息支出	168,394,588
その他の支出	517,713,535
移転費用支出	10,911,448,563
補助金等支出	9,739,153,578
社会保障給付支出	1,156,466,731
他会計への繰出支出	4,676,360
その他の支出	11,151,894
業務収入	19,968,285,490
税収等収入	11,190,865,836
国県等補助金収入	6,382,363,531
使用料及び手数料収入	1,642,036,706
その他の収入	753,019,417
臨時支出	3,771,300
災害復旧事業費支出	3,771,300
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,581,269,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,771,784,023
公共施設等整備費支出	2,031,507,104
基金積立金支出	607,467,819
投資及び出資金支出	75,725,100
貸付金支出	57,084,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,373,140,282
国県等補助金収入	552,480,508
基金取崩収入	650,249,749
貸付金元金回収収入	73,319,962
資産売却収入	73,209,448
その他の収入	23,880,615
投資活動収支	△ 1,398,643,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,045,079,849
地方債等償還支出	2,043,963,809
その他の支出	1,116,040
財務活動収入	2,112,081,100
地方債等発行収入	1,978,126,000
その他の収入	133,955,100
財務活動収支	67,001,251
本年度資金収支額	249,626,934
前年度末資金残高	1,228,968,871
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,204,653
本年度末資金残高	1,477,391,152

前年度末歳計外現金残高	157,099,383
本年度歳計外現金増減額	1,978,519
本年度末歳計外現金残高	159,077,902
本年度末現金預金残高	1,636,469,054

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 20,777千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）20,777千円）

(2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計 連結の方法：全部連結

介護保険特別会計 連結の方法：全部連結

後期高齢者医療特別会計 連結の方法：全部連結

公営企業会計

水道事業会計 連結の方法：全部連結

病院事業会計 連結の方法：全部連結

下水道事業会計 連結の方法：全部連結

一部事務組合・広域連合

大崎地域広域行政事務組合 連結の方法：比例連結12.10%

宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 連結の方法：比例連結3.00%

宮城県市町村自治振興センター 連結の方法：比例連結1.91%

宮城県後期高齢者医療後期連合（事業会計） 連結の方法：比例連結1.18%

宮城県後期高齢者医療後期連合（普通会計） 連結の方法：比例連結1.35%

宮城県市町村職員退職手当組合 連結の方法：-

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、全部連結の対象とならない第三セクター等について、出資割合等や活動実績等に
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している
等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

190,052千円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	47,006,982,257	794,011,658	850,184,615	46,950,809,300	28,753,871,879	952,789,540	0	0	18,196,937,421
土地	6,390,145,857	163,915,400	86,788,737	6,467,272,520	0	0	0	0	6,467,272,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,791,259,193	227,711,651	527,602,901	37,491,367,943	27,631,258,520	839,269,380	0	0	9,860,109,423
工作物	2,632,901,903	57,112,229	1,200,000	2,688,814,132	1,114,298,335	112,392,160	0	0	1,574,515,797
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,315,024	0	0	8,315,024	8,315,024	1,128,000	0	0	0
建設仮勘定	184,360,280	345,272,378	234,592,977	295,039,681	0	0	0	0	295,039,681
インフラ資産	106,407,448,921	1,869,411,171	830,638,775	107,446,221,317	52,457,625,830	1,988,758,086	0	0	54,988,595,487
土地	1,378,149,943	61,839,916	10,114,709	1,429,875,150	0	0	0	0	1,429,875,150
建物	2,518,237,846	0	0	2,518,237,846	1,231,525,228	43,905,870	0	0	1,286,712,618
工作物	102,025,487,087	1,310,550,106	250,123,800	103,085,913,393	51,226,100,602	1,944,852,216	0	0	51,859,812,791
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	485,574,045	497,021,149	570,400,266	412,194,928	0	0	0	0	412,194,928
物品	5,301,111,163	223,273,636	166,128,449	5,358,256,350	3,722,647,926	126,650,229	0	0	1,635,608,424
合計	158,715,542,341	2,886,696,465	1,846,951,839	159,755,286,967	84,934,145,635	3,068,197,855	0	0	74,821,141,332

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,315,120,893	6,963,091,185	1,517,544,731	3,860,345,888	328,628,935	879,870,392	2,332,335,398	0	18,196,937,422
土地	761,134,861	3,264,485,378	462,557,376	239,509,420	46,189,962	156,831,870	1,536,563,653	0	6,467,272,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,452,847,199	3,549,707,402	1,038,029,755	2,126,907,696	277,522,399	648,637,774	766,457,199	0	9,860,109,424
工作物	101,138,833	14,897,805	16,957,600	1,334,284,579	4,916,574	73,005,860	29,314,546	0	1,574,515,797
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	134,000,600	0	159,644,193	0	1,394,888	0	0	295,039,681
インフラ資産	47,551,090,210	79,267,629	4	0	7,305,041,950	103,338	53,092,356	0	54,988,595,487
土地	1,234,689,492	78,421,938	0	0	73,446,516	0	43,317,204	0	1,429,875,150
建物	63,438,942	78,489	4	0	1,223,195,183	0	0	0	1,286,712,618
工作物	45,908,146,244	767,202	0	0	5,941,020,855	103,338	9,775,152	0	51,859,812,791
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	344,815,532	0	0	0	67,379,396	0	0	0	412,194,928
物品	455,974,412	27,945,242	2,397,671	78,942,561	976,606,863	87,163,913	6,577,763	0	1,635,608,425
合計	50,322,185,515	7,070,304,056	1,519,942,406	3,939,288,449	8,610,277,748	967,137,643	2,392,005,517	0	74,821,141,334

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,737,466,104	1,810,546,035	12,079,196,262	828,740,335	1,175,127,451	459,759,126	1,886,871,029	20,977,706,342
業務費用	2,913,982,426	1,740,312,210	1,229,302,511	1,065,583,472	660,169,139	80,889,302	2,380,528,699	10,070,767,759
人件費	120,679,312	658,468,684	636,994,382	547,759,678	129,138,137	37,640,548	1,032,792,517	3,163,473,258
職員給与費	111,382,397	595,531,850	581,024,819	512,461,658	110,047,932	11,268,962	824,366,757	2,746,084,375
賞与等引当金繰入額	9,296,915	47,428,434	46,950,350	31,976,734	8,793,905	853,836	67,444,945	212,745,119
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,352,089	1,352,089
その他	0	15,508,400	9,019,213	3,321,286	10,296,300	25,517,750	139,628,726	203,291,675
物件費等	2,659,125,604	1,064,099,080	493,576,106	486,226,476	479,262,948	41,021,867	1,317,327,471	6,540,639,552
物件費	566,495,582	706,923,590	434,350,400	286,616,899	170,564,232	13,770,937	949,320,406	3,128,042,046
維持補修費	57,316,469	30,033,976	2,306,050	128,961,641	10,842,653	2,067,580	91,727,998	323,256,367
減価償却費	1,971,279,415	327,141,514	56,919,656	70,647,936	296,049,881	25,183,350	276,277,490	3,023,499,242
その他	64,034,138	0	0	0	1,806,182	0	1,577	65,841,897
その他の業務費用	134,177,510	17,744,446	98,732,023	31,597,318	51,768,054	2,226,887	30,408,711	366,654,949
支払利息	113,207,554	9,930,067	532,885	6,686,080	29,541,289	1,576,922	11,190,156	172,664,953
徴収不能引当金繰入額	0	0	2,644,926	0	0	0	5,524,269	8,169,195
その他	20,969,956	7,814,379	95,554,212	24,911,238	22,226,765	649,965	13,694,286	185,820,801
移転費用	△ 176,516,322	70,233,825	10,849,893,751	△ 236,843,137	514,958,312	378,869,824	△ 493,657,670	10,906,938,583
補助金等	△ 177,003,922	45,934,164	9,082,443,532	△ 238,410,974	514,439,846	378,487,224	128,753,728	9,734,643,598
社会保障給付	420,000	23,663,900	1,130,814,994	1,567,837	0	0	0	1,156,466,731
他会計への繰出金	0	0	627,742,648	0	0	0	△ 623,066,288	4,676,360
その他	67,600	635,761	8,892,577	0	518,466	382,600	654,890	11,151,894
経常収益	946,291,311	125,870,211	79,058,750	438,528,406	120,418,768	15,247,535	226,692,453	1,952,107,434
使用料及び手数料	937,158,004	475,300	19,199,014	374,224,243	92,453,650	0	57,897,727	1,481,407,938
その他	9,133,307	125,394,911	59,859,736	64,304,163	27,965,118	15,247,535	168,794,726	470,699,496
純経常行政コスト	1,791,174,793	1,684,675,824	12,000,137,512	390,211,929	1,054,708,683	444,511,591	1,660,178,576	19,025,598,908
臨時損失	1	15,869,663	3,318,282	57,544	677,000	0	41,296,398	61,218,888
災害復旧事業費	0	0	3,094,300	0	677,000	0	0	3,771,300
資産除売却損	1	15,869,663	7	0	0	0	41,291,101	57,160,772
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	223,975	57,544	0	0	5,297	286,816
臨時利益	0	990,626	6,031	209,251	0	0	1,980,493	3,186,401
資産売却益	0	990,626	0	0	0	0	1,975,196	2,965,822
その他	0	0	6,031	209,251	0	0	5,297	220,579
純行政コスト	1,791,174,794	1,699,554,861	12,003,449,763	390,060,222	1,055,385,683	444,511,591	1,699,494,481	19,083,631,395